

近代日本アジア主義思想の発想と政策ビジョン

高 蘭

本稿の問題関心は、近代日本アジア主義思想の変遷過程、とくに政策ビジョンの思想面での変遷に焦点を当てた。その研究方法として、当時の国際情勢の下での多くの史実の経緯を背景に、文化論的アプローチを通じてのアジア主義思想を検討することを理論的前提として、対外政策の決定プロセスと要因を解釈し、近代日本の対外政策の全容を分析した。以上の方法論に立ち本文では、多くの原始資料に当たることによって、その根底にある思想的側面を明らかにすることを試みる。

近代日本の対外政策の思想的変遷を次の「二つのベクトル」として総括した：すなわち「アジア主義」と「脱亜入欧」¹⁾である。近代外交の精神的中核である「脱亜入欧」は、日本の近代から現代までの対外政策を貫き、日本を西洋列強体系に加えることを外交行動の原則とした。他方、東アジアに位置することから、「アジア主義」を唱え、国際関係における思想的基礎として位置づけ、アジア連携利益を確保すると提唱した。

そのため、本文では、近代日本の対中国思想論争における「中国保全論」と「中国分割論」の変化、発展の過程を系統的に検討し、とくに「中国保全論」の「アジア主義」との内在関係を分析した。

1) 福沢諭吉「時事小言」、1881年9月。

一、近代アジア主義の発想

日本でアジア主義思潮が出現したのは、19世紀と20世紀の変わり目であり、学術上では「大アジア主義」或いは「日本アジア主義」²⁾と記している。また、「戦略アジア主義」と「文化アジア主義」に分けるものもある³⁾。日本アジア主義は早期、列強と対抗するための「アジア連帯論」、「アジア同盟論」さらに「日中提携」思想を表し、以降、文化アジアを演繹した観点は、最後には「大陸政策」と相連なる進出主義理論へと変化した。

1.1 戦略アジア主義

所謂「戦略アジア主義」とは、戦略的視野に立って欧米列強の進出を参考にし、アジアの利権に着目してアジア各国との関係、とくに中国との関係調整を重視したものだ。庄司潤一郎氏の考えでは、「アジア主義」が現実的に成り立ちうる必要な条件は、「第一に、西欧の圧力に対する危機意識、第二に、東アジアにおける提携に足る一定の国力を有した国家の存在、第三に、増大した日本の国力と提携国との力が欧米に匹敵し得ること、第四に、提携国との協調可能性である」とされている⁴⁾。

100年間の平静な近世日本は、近代に入って以降、大きな転換が起きた。

2) 竹内好「アジア主義の展望」(同編『現代日本思想大系9・アジア主義』、筑摩書房、1963)10頁。野原四郎「大アジア主義」(下中邦彦編『アジア歴史事典』第6巻、平凡社、1960)6頁。

3) 盛邦和「19世紀與20世紀之交的日本亞洲主義」(『歴史研究』2000年第3期)125、130頁。

4) 庄司潤一郎「新秩序の模索と国際正義・アジア主義-近衛文麿を中心として」、石津朋之、ウィリアムソン編『日米戦略思想史』、彩流社、2005、40頁。

西洋強国の進出、尊皇攘夷思想の発生、征韓論及びアジア進出論の一時的な「潮」により、自由民権運動の展開及び「合従連衡」の策略の考慮は、それぞれの要因と合わさり、次第に日本に「アジア主義」の初歩思想を出現させた。早期の「アジア主義」の社会思潮には、欧米に反抗し、アジア諸国、とくに中国との連合を中心とした内容であった。

後進の工業国家として、日本は「開国」を迫られた重大な歴史的転換期に、「西洋の学問」は軽視できなかった。しかし、「和魂洋才」を強調する日本は「全面的な西洋化」ではなく、西洋の学問に対し、日本事情に適するような改造と運用を行い、さらに、国際関係において西洋の殖民主義のモデルを模倣させた。また、「親善」、「同文同種」、「東アジア連合」などの言葉を掲げ、東アジアに親和力を持つようになった。

早期アジア主義の代表的な人物は平野国臣、佐藤信淵、勝海舟、樽井藤吉などである。早期アジア主義が主に唱えているものは、「アジア同盟論」であり、さらに、西の敵、例えばロシア、イギリス、アメリカ、フランスなどを阻止する論調、日中提携論、アジア連衡論、日本責任論などに派生した。早期のアジア主義の矛先は、主に西洋列強に向けられたため、攘夷とは重要な思想の根源をシェアした。これらは、日本と中国、朝鮮の戦略連盟論を指し、一番の要務が「日中提携論」であると唱えた。

しかし、西洋と対抗しようと同時に、アジアに進出する思想も既に日本に広がっていた。西郷隆盛、板垣退助などは「征韓論」を宣言し、朝鮮、中国などの東アジア諸国に進出し、西洋に奪われた利権を周辺の隣国で埋め合わせようと試みた。このような「アジア主義」が日本国内の多くの世論の支持を獲得した。例えば1873年、参議西郷隆盛、板垣退助は国内の矛盾を解消するために、軍隊を派遣し、朝鮮を征服する事を決定した。しかしこの時、岩倉具視、木戸孝允などがアメリカ訪問から帰国し、内政重視を主張したために、征韓論の閣議決定は先送りとなった。しかし、大久保

を中心とした中央集権制の樹立後、征韓論は再び台頭し、さらには実現した。1875年、日本は江華島事件をきっかけに、不平等な「江華島条約」を締結し、1910年には韓国を併合した。

この他、樽井藤吉が1893年に発表した「大東合邦論」⁵⁾の中で、「東アジア連合」を主張し、この後まもなく、田岡嶺雲は『東アジアの大同盟』の中で、「20世紀以降、白人種と黄色人種が力を競う」、「イギリスは既にインドを占領し、フランスはすでに安南（ベトナム）を征服し南から支那を狙い、ロシアはすでに中央アジア、シベリアを征服し北から満州、朝鮮に迫っていた。ドイツもまた、虎視眈々とロシアに引き続き動き出そうとしている」、「我々はどうしても何もせずに滅亡を待つことができようか。まずは日清同盟を確立し、ロシア勢力を韓国から追い出して、日、韓、清の同盟を結ぶ。その後、一步推し進めて、フランスを安南から追い出し、イギリスをインドから追い出し、最終的には白人の勢力を全て東アジアから追い出すべきである」や、「日本は東アジアの不当な先覚者ではなく、東アジア連合の主導者になるべきであり、それが日本の天職である」といった提起をしている⁶⁾。

このような東洋人の連合によって西洋の侵入に抵抗するという主張は、同様に岡倉天心、内藤湖南、満川亀太郎、大川周明⁷⁾などの論著にも見られる。彼らが提起しているこの主張の動機や立場は異なっているが、「東西対抗」を強調しているこの一点において、全て進出のための共同の「場」は存在している。

日清戦後、日本は「思いがけない」勝利を獲得し、大清帝国を打ち負か

5) 樽井藤吉 [大東合邦論]、伊東昭雄編著「アジアと近代日本」収入、社会評論社、1990年、48-53頁。

6) 田岡嶺雲「アジアの大同盟」、伊東昭雄編著「アジアと近代日本」収入、54-59頁。

7) 大川周明「大東亜秩序建設」(大川周明全集刊行会編『大川周明全集』第2巻、岩崎書店、1962、803頁。

した。その都度、「戦略アジア主義」の思想は激変し、「日本責任論」と「アジア解放論」が出現し、長期に渡りじっと堪えて行動しなかった中国を進出する「大陸政策」が公の場で進み始めた。

1.2 文化アジア主義

「戦略アジア主義」とは異なり、19世紀80年代以降「文化アジア主義」とは、文化を立論の前提と指し、文化の観点を拠り所として、東アジア文化体制の根源を検討した。それによって「一体文化」のアジア概念を生み出し、アジア文化圏の中心国家である中国との関係をその思潮の焦点として処理する。

実は、明治維新以前の日本では「漢学」の研究で、儒家思想を大々的に実施し、漢学者は当時非常に尊重されていた。明治維新後、日本は近代化を目指して発展し始めた。近代欧米列強の競争と中国の衰退に直面し、日本は文化意味においては中国文明の崇拜と依存から脱却し、当時の新しい「核心文化」である西洋文化に追随し始めた。中国文化に対する研究も、以前の旧漢学から次第に近代型の中国学へと移行した。19世紀末から20世紀初め、明治時代の文化観念は更新され伝統的な漢学を否定する過程において、近代国家発展の需要に適応する日本中国学（当時は「支那学」と称された）を作り上げた。

東アジア文化について、二つの論争が存在した。一つは、「儒教回帰主義」という観点が盛んに唱えられ、一方で「日本文化の独自性」即ち「日本主義」を強調したものも多かった。「儒教回帰主義」とは日本文化とアジア文化、とくに中国文化の内在的な関係を重視し、その核心は、「更新」と「復興」を主張し、中国儒家思想を主体的な東アジアの伝統とし、復興した儒学によって新たに日本新文化を作り、日本欧化主義思潮に反対するものである。

当時、「文化アジア主義」思潮の社会基礎はとても広範で、主要な主張者は国粹派の代表である三宅雪嶺、岡倉天心、井上哲次郎、井上源了などである。彼らのいわゆる東アジア学術と文化とは、本土の神道、外来の仏教の他、主に中国儒教文化を指す。この他、非国粹主義および「日本主義」派の別の思想家もまた日本の全面的な西洋化思潮に反対し、東アジア文化伝統の更新、並びに工業に適応する東アジアの日本新文化の建設を主張していた。

「文化アジア主義」の特徴の二つ目は「日本主義」を主張することである。これは日本の「文化アジア主義」の最も本質的な特徴である。この論点は、アジアの根源、日本国粹主義および日本主義の視点に立ち、アジア文化の振興、「日本文化の独自性」の回復を願った。思想者達は「国粹」の保持を主張し、日本国情の文化、経済と政治に適合する政策を主張した。例えば、志賀重昂は、日本の宗教、教育、徳育、美術、政治に最も適合する生産体制を選択するべきであると考えた⁸⁾。日本開化を主とし、西洋開化を客として、すなわち日本文化を西洋文化に「同化」し、最後に日本新文化を創造すると考えた。⁹⁾しかし、過度な日本主義の宣揚は、最終的に日本文化の絶対的な「優越論」を生み、それによって、文化民族主義の泥沼に落ちてしまうのだ。例えば、草間時福は『東洋連衡論』の中で、アジアの連衡を掌る大業者は、「日本を除いて他にどの国があるのか」と述べている。¹⁰⁾

この他、杉田定一はその論著『興亜策』¹¹⁾の中で、日本はアジアにおいて先進文明を輸出し、後進を啓蒙する責任を持つと提唱し、彼は中国を遊

8) 志賀重昂、近藤信行『日本風景論』、岩波文庫、1995/9/28。

9) 明治12年11月19日『郵便報知新聞』。

10) 『徳富蘇峰集』、『日本近代思想大系・8』、岩波書店、528頁。

11) 『杉田定一関係文書史料集』第1巻、78興亜策 明治一六・一八八三、一四八。大阪経済大学日本経済史研究所/2010.3

歴した後、「中国人はまったく国を憂い民を憂う心がなく、国の利権民の利権という心もない」ことを痛感した。清国人に教育をすることが必要である」と述べ、いわゆる文明輸出論を提起した。よって、彼は植木枝盛、中江兆民と共に上海に東洋学館を開いた。

陸羯南は、我々は西洋文化を直接日本に輸入すればいいわけではなく、それが「日本の幸福と国益に有用であるかどうかを見極めなければならない」と考えた。井上哲次郎は日本の「古学」、「陽明学」、「朱子学」などに対し研究を行うことを提唱した。実際、日本は、対外文化を導入する際に「和魂洋才」の方法をとり、近代外来の欧米文化を吸収すると同時に、日本は自らの文化根源の基準を維持していた。近代前と比較すると、日本は中国文化を吸収する過程でも自国の文化要素を保留した。すなわち「和魂漢才」の方法を通して、自国文化を当時の時代の需要に適させたのだ。

以上述べた事をまとめれば、19世紀と20世紀の変わり目の日本は、西洋学問が流行し、伝統が衰退した。一部の「国粹派」知識分子は、「アジア」への回帰、再び儒学を尊ぶことを要求し、あるいは「日本主義」を提唱し、対外政策においては日中が連合して欧米に抵抗する事を主張し、当時の「欧化」政策傾向に一定の抑制作用を起こした。とくに後の宮崎滔天らなどの「アジア振興観」に非常に深い影響を与えた。また、中国の改良と革命運動に対して、とくに孫文の発した辛亥革命に非常に有益であった。それゆえ、日本アジア主義は中国に影響を及ぼした。例えば、梁启超の「亜粹」思想、章太炎の「アジア和睦」主義、孫中山の「大アジア主義」¹²⁾があり、ある程度、日本アジア主義に対する反響があった。¹³⁾

12) 藤井昇三「孫文の『アジア主義』」、辛亥革命研究会編『中国近代史論集菊池貴晴先生追悼論集』、汲古書院、1985、414頁。

13) 孫文『大アジア主義——民国13年11月28日に、神戸商業会議所などの五箇所団体に對する講演』、曹錦清編纂『孫中山文集、民権と民族』、上海遠東出版社、1994年、300頁。そのとき、孫文は日本アジア主義の危険性に注目した。

ただし、別の側面では、近代「戦略アジア主義」は国粋主義を強調することをよりどころとし、日本文化は東アジア文化振興における優位地位であると強調した。そのため、「文化アジア主義」は「儒学復興」から日本「文化輸出」に転換し、さらに福沢諭吉の「脱亜論」の思想に影響した。アジア主義発展の結果、日本が中国文化に挑戦するという感情を誘発し、中国へ進出するという「大陸政策」の文化理論の源へと進展した。一方、日本の対中国政策の具体的な主張は、日中提携論から「日本責任論」と「アジア解放論」へと転換し、最終的には日中対立論を導いた。例えば、徳富蘇峰は1897年に「大日本膨張論」¹⁴⁾などの文章を発表し、武力の拡張を呼びかけ、中国への進出を宣伝した。

「日清戦争論」を巡って、内村鑑三の「日清戦争論の義」という「義戦論」から「非戦論」への転換を経て後のいわゆる「贖罪史観」のほか、植村正久の戦争論も注目された¹⁵⁾。1899年新渡戸稲造の『武士道 Bushido: The Soul of Japan』が発行されると、植村は1900年5月に「武士気質」という短い文章で、戦争論を唱え、戦争をめぐる「倫理」の問題と関わるので、武士道論を大いに唱え、「慕われて而して次第に消耗しつゝあるは我が国の武士気質なり」、「余輩も新渡戸稲造氏が其の著書に説きしとつたえへらるゝ如く、武士道は神が日本に賜はりたる旧約なるべきを信ず」と説いた。

このように、「アジア主義」の思潮は、「戦略アジア主義」の日中協調論及び「文化アジア主義」の協調対立論の二つを経験した。アジア文化の源を抛り所として、近代日本は、戦略利権と文化要素を考察した後、最終的

14) 徳富蘇峰「大日本膨張論」、(徳富蘇峰 (S.49)『明治文学全集34 徳富蘇峰集』筑摩書房所収)。(1897)

15) 吉馴明子「植村正久の日露戦争論——可戦論における文明・戦争・キリスト教」、『明治学院大学キリスト教研究所紀要』48号、2016年、309-335頁。

に強権政治の道を発展させる事を選択し、中国に代わって日本が主導する新しい「東アジア秩序」を作ろうとした。ここから見てわかるように、「日中提携」から「日中対立」への転換は、「アジア主義」思潮にある程度の影響を及ぼし、近代以降の日本の対中国政策にも深く影響を与えた。この後、北一輝¹⁶⁾と大川周明¹⁷⁾などは、アジア主義の変化過程において、様々な主張を行った。例えば、文化アジア主義の提唱者であった大川周明は、最終的には、アジアを復興する唯一の方法は「アジア提携」ではなく、アジア「解体」とアジア隣国に対する進出であると主張した。1938年日本の首相である近衛文麿は「東アジア新秩序」の建設を主張して、「東アジア連盟運動」を起こし、進出的性質を持つアジア主義を表面化に向かわせた。太平洋戦後、アジア主義は「大東アジア共栄圏」思想にも利用され、当時の戦争は「黄色人種革命」であり、日本はまるで「アジアを開放する」「救世主」になったかのように強調した。

上述した通り、アジア主義は「戦略アジア主義」と「文化アジア主義」という二つの流れの中、「アジア連合論」から「アジア進出論」へと向かって進んだ。後に「アジア主義」の周辺には大亜細亜主義、アジア・モンロー主義¹⁸⁾、新亜細亜主義、東亜連盟論、東亜新秩序論、東亜協同体論、大東亜共栄圏思想など相次いで生まれてきた。竹内氏をはじめとする一部の学者は、「『大東亜共栄圏』思想」が「アジア主義からの逸脱、または偏向」「アジア主義の無思想化の極限状況¹⁹⁾」、東亜連盟が「侵略主義とは距

16) 萩原稔「北一輝における『アジア主義』の源流—初期論説を中心に」(『同志社法学』第53巻第3号、2001)

17) 大川周明関係文書刊行会編『大川周明関係文書』、芙蓉書房、1998。又、大川周明、『復興亜細亜の諸問題』(大鐙閣、1922)、など。

18) 「石井特使の演説(積極的モンロー主義)」(『東京朝日新聞』、1917年10月9日付)。

19) 竹内好「アジア主義の展望」(同編『現代日本思想大系9・アジア主義』、筑摩書房、1963、13~14頁)。

離をおいていきました』²⁰⁾と解釈した。

丸山真男氏はかつて1947年の著作において、「日本ファシズム運動の時代的区分」と「そのイデオロギーにおける特質」を検討した。日本ファシズム・イデオロギーの特質としては、「家族主義的傾向」「農本主義的思想」「大亜細亜主義に基くアジア諸民族の解放という問題」の三点を挙げることができる²¹⁾と論じられている。

第一次大戦期以来の日本民間には、「アジア・モンロー主義」「大亜細亜主義」を批判した意見が存在していた。たとえば、1915年に『中央公論』に掲載された田川大吉郎の「対支根本策とは何ぞ」、同年『太陽』に掲載された浅田江村の「日支関係の根本改造」、『外交時報』に掲載された蜷川新の「モンロー主義の模倣」、1916年に同雑誌に掲載された立作太郎の「太平洋の風波 附亜細亜モンロー主義」などを挙げる²²⁾ことができる。

実際に、アジア主義思想を巡って、社会は様々な様相を呈した。1877年に振亜会を設立したあと、中国人会員を吸収しながら、1880年3月10日に「亜細亜全洲の大勢を振興する」という趣旨で発足し、1883年1月20日に亜細亜協会に改称。のちに東亜同文会に吸収された。その中心的人物としては曾根俊虎などがいた。1888年に、哲学者の井上円了、民権運動の三宅雪嶺、志賀重昂らは、国粹主義などを主張、『日本人』『亜細亜』『日本及日本人』などの機関誌を発行した。1898年に、「東亜会」と「同文会」という二つの団体、及び「興亜会」の後身とする「亜細亜協会」「東邦協会」の一部を吸収して「アジア主義」の代表的な団体を発足し、上海に東

20) 筒井清忠「ナショナリズムとアジア主義における二重性」(同他編『近代日本文化論2 日本人の自己認識』、岩波書店、1999、16頁。

21) 丸山真男「日本ファシズムの思想と運動」(同著『増補版現代政治の思想と行動』、未来社、1964、32、42、44、57頁。

22) 古屋哲夫「アジア主義とその周辺」、72～73頁参照。また、「アジア主義の展望」『現代日本思想体系9 アジア主義』、筑摩書房、1963年所収。

亜同文書院を設立した。会長は近衛篤磨、幹事は佐藤宏、池辺吉太郎らが、会員には陸羯南、犬養毅、内田良平、宮崎滔天、平山周、福本日南らがいる。日清戦争以降、「支那保全論」などを主張した。

興亜会では複数の主張が出ていた。例えば、当時の興亜会会員高橋基一は、日本盟主論を主張した、いわゆる「我邦人ハ清国人ニ比スレバ其開化一日ノ長タルヲ以テ宜ク彼レヲ誘導シテ大ニ進歩スル所アラシムベキナリ」というものだ。一方、同会会員末広重恭は日中共同盟主論を考え、「(日中両国は)互ニ政治ノ改良ニ務メ」「今日ニ於テ之(アジア連帯)ガ盟主ト為ル可キ者ハ我が日本ト支那ニ非ズシテ何ゾヤ」²³⁾と唱えた。

二、思想の源流：大東亜戦争のロジック

第一次大戦後、日本の国力は大幅に増加し、列強の仲間入りをした。日本はこの段階で、以前からの欧米と協調する事を主とした欧米優先の外交政策から、中国を独占する政策に転換しようとしたと考えられている。このため、日本がとった一連の進出措置は、政治、経済などの面で中国進出を進めようとしたため、最終的に外交孤立化の危険を招き、中国進出という危険な道を引き返さなくなっていた。

中国を全面的に進出するという「二十一カ条」が世界各国の猛烈な反対にあった後、日本は中国進出路線を欧米列強との協調外交路線に戻し、中国に対して「円外交」²⁴⁾の概念を提起した。具体的な対外認識は、「東西文明調和論—東西洋文明対抗観—東西洋文明統一観」という歴史発展の軌跡

23) 山田昭次「自由民権期における興亜論と脱亜論—アジア主義の形成をめぐって—」(朝鮮史研究会編『朝鮮史研究会論文集6』、同研究会出版、1969)、43~49頁参照。また、劉峰『近代日本の「アジア主義」』千葉大学大学院博士後期課程論文をご参照、IBA_0019.pdf (chiba-u.jp)。

24) アントンロウィキ『中国争奪戦と太平洋』、広島吉沢、生活社、1978年、355頁。

を経ている。

2.1 東西文明調和論

上述したように、日本の近代化、さらに国家独立は「脱亜入欧」の政策の下、西洋文明を全面的に吸収することを成立の前提とした。その当時「文明」とはただ西洋の一元的文明を指し、アジア各国を当時の落後国、西ヨーロッパ体制論理の外にある「非文明の地域」とみなしていた。当時日本は、文明発展の中、二本の分かれ道に直面していた。一つは、東洋の代表として「旧文明」から「西洋文明」に挑戦することにより、強大な東洋文明を樹立し、東洋文明の代表となる道である。もう一つは西洋の「文明」体制に加わる一方、「和魂洋才」の精神によって、絶えず新しい独立国家の道を開拓する道だ。中国の認識論から見て、日本には、東西洋文明の全てに対して、特殊な地位にある新文明史観が出現した。大隈重信（1838～1922）の「東西文明調和論」がその中の典型的な代表である。

大隈重信は、この二大文明について、「アジアの文明の一本は東へ向かい日本で終わり、もう一本は西へ向かいヨーロッパを経てアメリカに達する。」また、「日本から続く、全ての文明は、世界を一周めぐった後、日本で始めて連結した。今は正に東西文明が接触し、衝突する時代である。その衝突は早晩、調和されることを含有している」²⁵⁾と述べた。日本は東西文明の媒介者の位置にあり、特殊であるために、大隈はその使命を与え「東西文明の良き調和は、世界文明の純化を進め、人類に平和をもたらし、人道の完璧さを追求し、これらは正にわが国の理想であり、我が日本帝国の天職である」²⁶⁾と述べている。

25) 大隈重信『東西文明の調和』、『大隈伯演説集』、早稲田大学出版部1907年、514-515頁。

26) 野村浩一『近代日本の中国認識』、研文出版社1981年、7頁。

大隈は、日本が東西文明の調和者になるという立論を前提とし、近代日本の発展は今も、西洋文明を吸収した結果、日本はすでに東洋において、世界一の文明国イギリスと肩を並べられるようになったと考えた。これとは逆に中国は「下等な文明国」に成り果て、「保存」が必要であると考えた。大隈は繰り返し「東洋文明」と「西洋文明」を比較し、彼が示す「東洋文明」とは、かつての中国を中心とした漢字儒学文化圏でもなく、日本の自国国粹主義の神道文化でもない、それには明確な存在形態と意義はなく、日本は東洋の先覚者と代表になり、アジアの劣等な文明国を指導し、文明を発展させる責任を持つ²⁷⁾というのは本意だ。

もっと簡単に言えば、彼は同盟を結ぶ事を通じて極東の複雑な国際環境の中、イギリスとの同等な協調を強め、三国干渉で受けた「遼東半島返還」後の外交孤立化の危険を免れようとし、中国に対して最大の進出利権を追求することを望んでいた。

大隈の「文明調和論」は実際二つの基幹層があると考えられる。まず、その基礎につき、西洋に対しては「日英同盟」、欧米協調路線を行うべきで、東洋に対しては、主に中国に対して「中国保全論」を実行する。1898年隈板内閣の時、大隈は日英連盟の締結を推し進め、1902年に日本は日英同盟を締結した。この事に対して、大隈は以下のように公告した。「(今日のイギリスは)極めて平和を愛し、既に文明の極限に達している。イギリスは勃興する東洋の日本と同等の権利を持ち、協力して東洋の平和を維持する。支那を滅亡させず、対策を講じて現状を維持し、支那の大市場は、日英が独占するのではなく、世界に平等に開放する。世界の文明の利権のために、これ(同盟)は最も有利で且つ有効である。」²⁸⁾と解釈している。文明史の観点から見て、大隈は、「高等な文明国」が「様々な形式で低等

27) 野村浩一『近代日本の中国認識』、研文出版社1981年、10頁。

28) 大隈重信『経世論』、富山房1912年、30頁。

な文明国に侵入する」ことによって起こった抵抗は、衝突や戦争を引き起こすかもしれない。それゆえ、「文明の差異を調和し、世界各国の国民に勢力を得させ、つりあいをとることは世界平和を守る原因である。」²⁹⁾と考えた。

そして、大隈の「文明調和論」の更なるグレードにつき、「日本国民は東西文明を統一合併し、世界を一つに合併することが、大きな抱負である……偉大な科学の力、さらには道徳の力を使ってこそ、真正な文明を生み出すことができ、ここに日本の偉大な使命が存在している」³⁰⁾と考えた。このような思想の発生は、実際、第一次世界大戦により、相対的にヨーロッパ列強が力を弱めたため、本世紀10年代後期から20年代まで、中国など東アジア国家で「ヨーロッパの危機と衰退」という議論が盛んに起こった背景も関係する。

2.2 東西洋文明対抗統一観と大東アジア戦争

第一次大戦後、西洋列強はそれぞれ戦争の影響を受けたが、西洋文明は没落せず、戦後まもなくアメリカがこの文明の代表となりより一層力を増した。一方、日本がアジアで実施した一連の進出行為は、アメリカの激しい反感を巻き起こした。アメリカは極東戦略を設定し、「門戸開放政策」など、日本、ロシアによる一連の東アジア戦略を制限する政策を発動し、さらに、20世紀初め、日本の対外発展を制限するためであると考えられるワシントン体制を主導的に確立した。この他、二十世紀20年代、アメリカでは排日移民運動が巻き起こり、中国、とくに「満蒙利権」を取り巻く問題において、日米の対立は一層激化した。

この背景の下、日本は国際政治構造において、益々孤立化する傾向が現

29) 大隈重信『経世論』、富山房1912年、30頁。

30) 大隈重信『東西文明の併呑』、日本書院1918年、255頁。

れ、上述した東西「文明調和論」によって、欧米列強の日本への警戒心を消し去ることは既に叶わなくなっていた。

一方、日本の中国に対する要求は日増しに激化し、「国家改造」という名の超国家主義団体が出現し始めた。対外政策の中の武力拡張の要素を更に強化し、文化理論で表される強烈な対抗色を帯びた「対抗統一史観」が出現し始めた。その中の最も典型的な代表が、大川周明（1886-1957年）であり、続いて石原莞尔（1889-1949年）が挙げられる。

大川周明の文明史観の形成は20世紀の10年代と20年代の二つの段階に分けて形成されている。第一段階の主要な観点は、その著作「日本文明史」などから、西洋人の賞賛を受けた東洋文化三傑の一人である岡倉天心（1862～1923）及び、インドのラビンドラナート・タゴール（Rabindranath Tagore）と中国の辜鴻銘の影響が見られる。しかし、20世紀10年代中後期、大川は「日本精神」、「大東アジア主義」の実施を強調し始め、中国とインドの文明の衰退に対して、彼は、「日本はアジア思想文明の保持者に適している」³¹⁾と述べ、それゆえ、日本はアジア文明の「全権代表」となり、「支那開発は（中国を）文明国にする」或いは「支那を保全する」³²⁾責任を有すると考えた。この論点は前述した大隈の観点と類似している。20年代中期に入った後、大川の対外観は更に極端なものとなった。彼は、日本をアジア文明を復興する代表とし、更に「世界の維新と道義の統一の実現へ拡大する」と主張した。大隈重信の東西文明調和論と大川周明の文明史観を比較すると、上述の大隈重信は西洋列強と同盟を結んで、中国を進出することを非常に重視していたのに対し、大川は、日本の中国を独占する欲求を表に現し、列強を打ち破り世界を支配することが最大の目的であったことが見受けられる。

31) 大川周明『日本二千六百年史』、第一書房1940年、29頁。

32) 大川周明『国民理想の目下急務』、『道』1916年、第94号。

そして、「支那学」の最も早い学派の一つ「内藤史学」における「東洋文化移動説」の本質を検討してみよう。内藤湖南によると、東洋史は中国文化発展移動の歴史であり、時間を縦糸とし、大地を横糸として織り成され、それぞれの時代には全て自分の中心があり、そして、異なった地域間を絶えまなく移動している。一定の規律と方法に従って進んでおり、清末以降北から南へ広東などの地へ移動し、現在は日本に至っている。内藤は、「今、日本は正に東洋文化の中心となり、支那にとっては一種の勢力となった」³³⁾と考えた。

それゆえ、「日本の力が支那革新に加えられたのは、一時的に起きた問題であるだけでなく、東洋文化の発展のためであると言え、歴史関係から起きた必然的な前途である」³⁴⁾。この他、内藤は昔から今に至る当時の日本の対中経済進出などを歴史上の「外種族」及びその進入方式と同じと考え、「従来の外種族の勢力は支那人から考へれば、まったく暴威を以て政治的に行はれたのであるが、今日の外種族の勢力は経済的に平和に突き込まれたのである」としている。東洋文化発展中の時代性の任務を完成し、支那を革新する現状、これは、もしかしたら自覚していないかもしれないが、日本の経済活動などは、この時、支那民族の将来の生命の延長に実際に大きな効果があると見なされなければならない³⁵⁾。内藤の目的は「すでに革新の旧組織の経験を持つ日本人」に、「その経験を生かして支那の経済組織の根本的な改造を行う」使命を持たせることであった³⁶⁾。それにより、日本が中国を進出統治する「理にかなった」歴史的な根拠を提供した。日本政府は明治維新から一貫して、大陸政策と世論の誘導を推進してきたこ

33) 内藤湖南『新支那論』、『内藤湖南全集』(5)、筑摩書房1972年、508頁。

34) 内藤湖南『新支那論』、『内藤湖南全集』(5)、筑摩書房1972年、509頁。

35) 内藤湖南『新支那論』、『内藤湖南全集』(5)、筑摩書房1972年、510頁。

36) 内藤湖南『新支那論』、『内藤湖南全集』(5)、筑摩書房1972年、516頁。

とによって、その観点は当時の日本社会で広範な賛同を得た。この後、内藤の「新支那論」は1938年に権威論著として十数回も再版され、さらに石原莞尔など極端的対外進出を駆り立てる者にも理論的な影響を及ぼした。

石原莞尔は、東西文明の対戦を通じてこそ、「人類最後の大戦争は東西文明を統一し、最後で最高の文明を創造することができる」と考えた。日本が西洋文明に打ち勝つことを確保するために、石原はまず「満蒙」を占領し、続いて、中国全土を基地とすることが必要であると考えた。また大川は、日本は将来この偉大な使命を完成できるように「自給自足ができる大きな経済単位を政治的に支配」しなければならず、さらに「これらの発展する方向はまず、満蒙である」³⁷⁾と主張した。

上述のように、大川、石原の「東西洋文明対抗統一観」は、「東西洋文明対抗観」と「東西洋文明統一観」を纏めたもので、その最終目的は、欧米列強を打ち破り、全世界の支配権を握ることだ。また、日本が世界支配者となる前提には、まず「大東アジア戦争」を勃発させ、中国、朝鮮などの隣国に進出して、東アジアの支配者となり、この両者と密接な関係を持つ。それは思いかけずに「大東アジア戦争」のロジックになってしまった。このような思想の下、大川と石原は「東西文明が免れることのできない最後の決戦」があると唱えた。実際に日本国内、とくに軍部の中には早くもアメリカと戦争するという議論があり、日本海軍は20年代、あるいはもう少し早くから、既にアメリカを仮想敵としていた。一方、日本の中国に対する進出は、より一層深まっていた。

以上述べた事をまとめれば、文明史観および対中認識の形態からみると、福沢の西洋文化一元論、内藤の東洋文化中心移動説、また前述した大隈、大川の東西調和論と統一論、および「アジア主義」の各種形態があるが、

37) 『超国家主義』、『現代日本思想大系』(31)、筑摩書房1964年、356頁。

手段は異なっても結果は実質同じであった。即ち、欧米列強と共に中国を分割することで、日本の「大陸国家」の利権延長線にしようとし、それによって文明改造の使命をやり遂げようとしたことである。

一方、日本近代史上にも、異なる文化史観が出現したこともあった。明治期日本の知識思想界に、例えば北村透谷、夏目漱石などは、異なった方法を用いて、日本近代化の公式「文明＝西洋化」に対して疑いと批判を提起した。この他、前述したように岡倉天心は「アジアの一体化」を唱導し、平等な視点から、中国文明を世界文明形態の重要な一部分として取り扱うことを要求した。しかし、これらの思想は近代日本の知識界や世論界の中で、主流となることができず、当時の日本の対中政策を左右するには力不足だった。そして、これと相反する論調が直接近代日本の対中政策の実施に影響を与えた。

三、アジア主義の政策ビジョン

1886-87年に、参謀本部第2局は「征討清国策」を作成した。1890年3月、山県は内閣総理大臣として外務大臣宛てに「外交政略論」出し、12月、第1回帝国議会で「施政方針」演説したが、いずれの場合も「主権線」の防衛と「利権線」の保護の進出理論を唱えていた。

「主権線」とは日本本土のことであるが、「利権線」について、山県はその「外交政略論」の中で当初次のように解釈している。周辺隣国の重要性を日本の「利権線」としてまとめ、「蓋国家独立自営の道に二途あり、第一に主権線を守護すること、第二には利益線を保護することである。其の主権線とは国の疆域を謂ひ、利益線とは其の主権線の安危に、密着の関係ある区域を申したのである」³⁸⁾。当時、山県は「我邦利益線ノ焦点ハ実ニ朝鮮ニ在リ」³⁹⁾と考えていたが、その後、日本は利権線の焦点を絶えず外

に移動させていった。すなわち、当初の朝鮮半島から次第に中国の東北地方、蒙疆、華北、華中、華南へと広げ、対中全面戦争を引き起こした。そして東南アジアへと広げ、太平洋戦争を引き起こした。さらにインド、中東まで移し、「天下三分」を要求するようになった。

日清戦争（1895年）、出兵に関わる義和団運動の鎮圧（1900年）、日英同盟の締結（1902年）、日露戦争（1904年）などの一連の重大事件を経て、日本は主要帝国主義国家の仲間入りをし、明治以来の列強への目標は、ほぼ実現した。この状況下で日本は、国家の新しい使命と将来の目標を設定する必要が生じた。

日露戦後、日本の対中認識に再び一定の変化が生じた。この変化は、次に述べる山県有朋と田中正義との意見対立をみるとよく分かる。当時の日本において二種類の代表的な対中認識観が存在していた。その一つは、中国を列強ないし潜在的列強と認識し、中国は日本のパートナーではなく、ライバルである、すなわち「中国主体観」という対中認識観である。もう一つは、中国は大国であるが弱体している、したがって中国を日本の権利拡張のための「標的」とするべきである。所謂「中国客体観」という対中認識観である。

日露「戦後経営意見書」の中で、山県有朋は戦後における急務の1つは軍備の拡張で、その次は中国との提携を強化することだとの観点を提出している⁴⁰⁾。しかし、他方、「山県封事」において、山県はまた「中国はロシアに次ぐ敵国」、「第一の敵国はロシア、第二の敵国は中国」とも提唱している⁴¹⁾。

38) 東亜同文会、『対華回顧録』下巻、列伝、121頁。

39) 大山梓『山縣有朋意見書』（原書房、1966年）、197頁。

40) 山県有朋『対清政策所見』、明治40年1月25日、大山梓編撰、289頁。

41) 山県有朋『対清政策所見』、明治40年1月25日、大山梓編撰、294-295頁。

「山県封事」と一緒に上奏した「山県私案」では、山県は「今後、わが国の国権拡大の方向は中国であるべき」⁴²⁾より一層明らかにし、また中国南部に対し権利拡張を行う必要性を強調している⁴³⁾。このことから、山県の対中認識観は基本的に中国客体観だとみることでもできるが、「山県私案」は「田中私案」に対する修正であり、また、山県のほかの意見書において中国を警戒すべきだという観点がよく現れているから、山県の対中認識は「中国主体観」の方がより顕著である。

他方、田中義一は中国を非常に低く評価している。その「随感雑録」の中で、中国が独立を回復することがほぼ不可能であるとみている⁴⁴⁾。また、「田中私案」に、田中は、対中作戦で日本は必勝であるので、戦後において日本は中国南部に対する攻略を重視すべきだと主張している⁴⁵⁾。この他、田中の「南進」論⁴⁶⁾では、揚子江とその南の地域、また中国東北地方まで広げるべきだと主張した。

1907年4月、「日本帝国国防方針」、「国防必要兵力」「帝国軍用兵綱要」（以下「日本帝国国防方針」と総称する）が公布された。この「帝国国防方針」は山県の観点到非常に近いが、田中の意見が完全に排除されていない⁴⁷⁾。「帝国国防方針」によって、日本を大陸大国へと発展させるという目標が確立され、「満州」における利権を強化する政策も提出された。

42) 角田順『満州問題と国防方針：明治後期における国防環境の変動』、1967年、原書房、679頁。

43) 角田順『満州問題と国防方針：明治後期における国防環境の変動』、1967年、原書房、686頁。

44) 『田中義一関係文書』、日本山口県公文書館所蔵、『随感雑録』、33頁。

45) 角田順『満州問題と国防方針：明治後期における国防環境の変動』、1967年、原書房、685-686頁。

46) 角田順『満州問題と国防方針：明治後期における国防環境の変動』、1967年、原書房、686頁。

47) 北岡伸一『日本陸軍と大陸政策』、東京大学出版会、17頁。

日本の「満州」経営は濃厚な軍事的色彩を帯びている。というのも、日本政府にとって、日露戦争は既に終結したが、ロシアの南進政策は依然日本の中国を始めとする大陸国家進出への巨大な障害となっている。このような状況の下で、武力をもってロシアを牽制するためにも、日本の更なる対外拡張のためにも、軍備の拡張は、必要なものである。当時、日本は「満州」を確保する目標は、次のような二つがある⁴⁸⁾。その一つは、まず鉄道経営、炭鉱経営および移民政策を通じて、軍事行動をバックアップし、軍需を満たさせることである。もう一つは、資本輸出を通じて植民地を経営することである。

このような思想の影響の下で、日本は、軍需から、「満州経営体制」を確立させ、中国に対する大規模な進出をし始めた。1906年、日本は植民地における半国営会社である南「満州」鉄道株式会社（以下満鉄と略す）を設立し、「満州」に対し大量な資本輸出を行った。そして、関東都督府、在奉天領事館などを設置した。同じ時期に、日本はロシアから長春-大連間の鉄道とその附属施設、炭鉱、および旅順・大連地区の租借権と駐兵権を獲得した。このように、「大陸政策」は本格的に実施された。

「大陸政策」における軍事的な仮想敵はロシアを指すが、その実施は朝鮮半島から始まる、実際の進出目標ならびに作戦対象は中国である。1914年4月、大隈重信組閣後、まもなく第一次世界大戦が勃発し、日本はヨーロッパ列強が東洋に目を向ける暇がないのに乗じて、中国進出に拍車をかけ、1914年9月、ドイツに対する宣戦を口実に山東に出兵し、ドイツの地位に取って代わった。大隈内閣は中国を独占する野心を実現するために、続いて1915年1月、中国政府に対し中国を滅亡させる「二十一カ条」の要求を提出した。「満蒙」へ進出するだけにとどまらず、さらに権利も奪い、

48) 山室信一 [キメラ満州国の肖像]、中央公論新社、増補版（2004/7/25）、131頁。

中国全土を統治下に置こうとしたのである。

四、結び

拙稿の初頭に論じたように、近代日本は思想において、二つの映像を映した。即ち虚像とする「アジア主義」と、実像とする「脱亜論」である。日本は、外交政策面で「アジア主義」に基づき、中国保全論、大陸政策などを実施した。一方「脱亜論」に依拠し、中国分割論、欧米協調策を行った。また、理論上言えば、「アジア主義」は国際関係論の理想主義に近く、「脱亜論」は現実主義に近いと考えられる。

ここでとくに強調したいのは、「アジア主義」と「脱亜論」が表面上はそれぞれ異なるが、本質的には一致していることである。つまり、「アジア主義」は明治思想の底流、或いは基礎を立て、「脱亜論」は明治思想の主流、或いは中核を構成したと言える。政策についても、東アジア利権を目指す欧米協調策を取るのには、両者に共通しているものであろう。

明治期のこのアジア主義思想の特徴の形成に、一体どういう論理があるうか。以下、詳しく纏める上、検討しておきたい。

4.1 アジア主義と脱亜の合流論理

日本は対外外交政策決定の過程においては、第一に民族主義の重大な影響を受けた。ルース・ベネディクト (Ruth Benedict) は「菊と刀」という本の中で、「日本人は攻撃的でもあり、温和でもある。軍事を優先しつつ、同時に美の追求も飽くことを知らない⁴⁹⁾という。いわゆる忠実であるが信義に背き、雅な礼儀もあるが野蛮で残虐な姿も持ち合わせるという二面

49) ルース・ベネディクト『菊と刀』角田安正訳・光文社。

性のある性格を描写している。

日本民族主義の特質は、第一に武力を尊ぶことで表される。新渡戸稲造が論じた武士道⁵⁰⁾のほかに、「神道」の影響があった。

この他、日本民族主義の特徴の別の側面は、強烈な集団意識として表し、往々にして「桜の特徴」に近いと指摘された。桜の花が日本の国花である理由は、桜の花びらは小さくて同じであるが、たくさんの花びらが集まって花の海となり、壮観な景色を形成する様が日本民族の気質に相似しているからだと考える。外部の世界に直面した時、このような集団意識は往々にして強烈な排他意識へと変化する。

日本の強烈な集団意識は日本民族の特質であり、その形成はおおむね日本の教育と関係している。日本の伝統的教育の特徴は、集団意識を育み、一様に揃っている事を追及するものであった。日本は一貫して家、国を一体と見なした。国は拡大された家であり、家は縮小された国である。さらに「国家」を家族化するだけでなく、その他の各種の社会機構、政治機構など、基本的なものを全て家族化した。このような発展の結果、各種の団体、企業、会社、社会団体に至るまで、ひとつの集団組織があれば、すぐにひとつの家族式の共同体となった。このような教育によって樹立した価値観は、「天皇に忠誠を尽くす」ことで、戦後は「会社に貢献する」事であった。

以上のような民族主義の特徴に基づいて、近代日本の対外認識の巨大な変化は、独特な歴史の根源があることが分かる。19世紀初期以来、欧米列強は絶えず東アジアに侵入し、中国、朝鮮などの国家は分割される危機に直面した時、日本は民族自覚をよりどころとして、第一に強烈な民族危機感を表明した。そして、強権に直面した時の具体的な対策として、日本は

50) 新渡戸稲造、『武士道 Bushido: The Soul of Japan』、IBCパブリッシング (2017/4/28)

二つの策略をとった。まずは、本国の独立と平等を追求したのである。明治早期の重大な外交課題は「不平等条約の改正」であった。日本は列強と絶え間ない交渉をし、最終的に成功を収めた。本国の民族危機を解除したと同時に、日本は欧米列強と「協調する」政策をとり、共同で東アジア分割政策を実施した。

一方、明治時期には、思想界だけでなく学術界にも自由主義思想が出現し、例えば、植田枝盛、中江兆民、岡倉天心などは、日本の対東アジア進出政策を批判し、「アジアは一体である」と呼びかけた。しかし彼らの声は「武力拡張」の感情の中にかき消され、ひいては彼らの中の何人かを強烈な民族主義に転換させた。日本の最も有名な啓蒙思想家である福沢諭吉の近代思想の根本的な転換は、思想家たちの思想転換の典型的な代表であろう。

4.2 アジア主義と脱亜の合流論理：文化の包容

協調政策思想の根源からみて、早期「攘夷論」の転換が欧米協調政策を生み出した根本的な原因である。

19世紀初頭から、西洋資本主義の勢力が東方に流れ込み、日本は半植民地化される深刻な民族の危機に直面した。外国の進出を前にして、長期間伝統的な思想の影響を受けていた下級武士は、「富国強兵の要務」は、唯一「尊王攘夷」にあり、「尊王攘夷」をよりどころとして、日本は絶えず民族独立の国家振興の道を探求してきた。早期の思想家である佐久間象山、横山小楠などは、開国通商こそが、攘夷と列強の正しい道であると認識していた。このように、早期の直接欧米と対抗する「攘夷観」が急転したのは、下級武士は「夷をもって夷を制す」事こそが、最も有効な手段と考えていたため、彼らは「野蛮な外夷を防ぎその策略を知ることこそが最も大切である」と提起したからだ。そして、「開港貿易」の近代思想を生み出

した。

これと同時に、欧米列強と直接対抗の代わりに、列強を敬服し、列強の協調外交に接近する態度を示した。この他、前述したように、日本の本土文化の基礎は非常に柔軟性に富むため、文化の「包容性」により、民族的文化発展の過程において、絶えず他国の文明を吸収しながら、本国の文化を発展させてきた。平安時代からアヘン戦争前まで、日本は中国の文化思想と政治思想を吸収したことで、日本民族国家の確立に大きな影響を及ぼし、日本文化に欠乏したものを大幅に是正した。アヘン戦争以降、西洋文明の強大な衝撃を受け、日本は選択を経て、「脱亜入欧」を一気に進めた。

日本の外来文化に対する選択の速さは、本国文化の包容性と切り離すことができない。日本は、新しい文明への方向転換をする時、その行動は非常に敏捷であり、とくに、もともとある負担が極めて軽いために、西洋文明の吸収と変更は取分け容易であった。対外政策において、近代日本の欧米強権国家との協調政策が、ほとんど国内世論の抵抗に遭わずに、短い時間で確定されたことはこれが反映されている。

この他、経済利権の主な作用も近代日本の協調外交政策に大きな影響を与えた。前述したように、近代、欧米列強が中国を分割すると時、イギリスを代表とした対中進出が主導的な地位を占め、各国が次々に中国に対し分相応な事を希望する状況の下、経済進出は武力進出よりも実施しやすく効果も大きかった。近代日本は、資本主義発展の時期にあり、資本の拡張要求は中国に対する経済拡張計画を促進し、とくに20世紀初頭に帝国主義の段階に入った後、日本は、制限された島国から大陸の市場と資源に向け進出し、中国における「利権線」を拡大した。したがって、日本政府は欧米列強と一致した政策をとり、共同で中国権益を分割することが、当時の日本の中国進出政策の最も良い方法であると考えられていた。

このように、19世紀後半のアジアでは、資本主義文明は欧米帝国主義の

東アジアに対する進出であると表現されていた。明治中期から、日本は欧米列強の真似を始め、アジアへの拡張、進出の道を進んだ。この中で「脱亜入欧」の社会意識は大きな影響を与えた。この意識は福沢諭吉の提出した「脱亜論」より出現し、当時の日本社会の各階層の賛同を得た。ただ少数派に属する者は、日本、朝鮮、中国などの東アジア諸国は団結し欧米の進出に抵抗することを主張し、政府が欧米の隣国に対して行っている強い進出政策に反対した植木枝盛、中江兆民などの自由民権派は、壬午事変、清仏戦争を目のあたりにして、次々に対中認識を変えて、アジアを蔑視し、「欧米列強」を崇拜し始めた。一方では、欧米に属し、もう一方ではアジア国家を自分に属させようとした。欧米に対して劣等感を持ち、逆にアジアの他の国家には優越感を抱いていた。

一方、近代日本の対中認識の巨大な変化は、次のような現実の基礎を作り出した。近代日本はアジアで唯一西洋文明を吸収する事を通して近代化を実現させ、実力は次第に欧米列強に近づいている。一方で、中国は近代化の発展の道を歩むことが難しくなり、国力はきわめて弱く、ひいては全面分割の境地に直面している。この現実には彼らに「文明化・優越文明の日本」が「非文明・劣等文明の中国」に勝てるという心理を生み、中国とその文明に対する蔑視感と日本とその文明に対する優越感を生み出した。さらに日本の進出の歩調に伴って、日増しに膨張する国家の使命的な文明拡張論を形成した。

「アジア主義」と「協調主義」に統合特性があるため、明治の指導者達が対外政策の具体的な制定・実施の過程において、揺らいでいるように見えている。このような現象の典型的な例として、伊藤博文を挙げてみる。明治国家の創立に大きな貢献をした明治政府の元老として、伊藤博文は、明治期のほぼすべての対外政策の制定に参加した。

学界では、伊藤博文の対中政策は「中国保全論」であったのか「中国分

割論」であったのかについて論争が起こっている。その中で、伊藤氏が日清戦争の時に「戦争回避論」を提出したこと、また彼が中国戊戌変法の時に中国の「改革顧問」を務めたことから、伊藤博文の対中国認識は「中国保全論」であると主張する研究者が多いようである。例えば、橋川文三が「伊藤公全集」を根拠に伊藤博文の「中国保全論」観点を評価している⁵¹⁾。

上述のように、たとえ伊藤氏が「中国保全論」的な言動をしていたにせよ、または「中国分割論」的な言動をしていたにせよ、明治現実主義政治家として、欧米列強との協調を取ったが（伊藤の場合、日露協商により注目する）、その政策の目的は日本の利権を拡大させ、東アジアに進出することであったに疑いの余地はない。

上述した通り、「アジア主義」は、日中両国が同文同種の文化本源から出発し、日本の国力がますます強くなっている状況の中で中華思想を再認識し、列強の分割から中国を保全しようとし、結果的に、中国を独占しようとするところにある。従って、「協調主義」と比べ、近代「アジア主義」は、アジア連携意識から遥かに離れ、あえてアジア対立の立場になることで、その結果日本は欧米列強に仲間入りを果たし、「先進国に追いつけ、追い越せ」の道を一直線に走り出したのだ。

51) 橋川文三、『近代日本指導者の中国認識』、『中国』1968年、50-53頁。